

## 【その他重要地域】

### 中南米：地域統合と農業の変容

泉原 明

#### 1. 中南米・カリブ地域の概要

##### (1) 中南米・カリブ諸国の共通項

中南米・カリブ諸国は、コロンブスが西インド諸島を「発見」してからヨーロッパ諸国の植民地となり、列強間の争奪の場となってきた。独立以前は多くがスペインの植民地であり、その地の住民は、民族的にはスペイン本国人、植民地生まれのスペイン人（クリオージョ）、スペイン人と先住民との混血（メスティーソ）、先住民、アフリカ系などで構成され、宗教はカトリックが中心で、独立はナポレオン戦争を契機とする。

国の経済的柱として地下資源や農産物等を主要輸出品とする国が多く、金銀、砂糖、コーヒー、牛肉、石油等の製品を提供してきている。

中南米諸国は、気候的、文化的に変化が多いが、前述のように共通項が多いことから相互に兄弟国として見ており、UNASUR 等の地域機関の首脳会議も頻繁に行われて、対外的に結束の強さをアピールすることが多い。

##### (2) 見直される中南米・カリブ地域

中南米・カリブ地域では、ここ数年、世界の耳目を集めることが続いている。

2014 年 7 月には中国の習近平国家主席が中南米・カリブ諸国を歴訪し、ブラジルで BRICS 銀行の設立に合意した。2015 年 1 月には北京にて中国—CELAC 閣僚会議を開催し、5 月には李克強総理が南米を歴訪した。

日本は 2014 年 7 月に安倍首相が中南米を歴訪し、質の高い協力を表明した。2014 年 12 月には東京において日本—カリブ外相会議を開催した。

米国は、2014 年 12 月、オバマ大統領が対キューバ国交正常化交渉開始を発表した。2015 年 7 月、米国とキューバが双方の大使館を再開し、国交を回復した。

### (3) 環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意と南米

2015年10月5日、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加12か国（日本、米国、カナダ、豪州、メキシコ、ペルー、チリ、シンガポール、マレーシア、ニュージーランド、ブルネイ、ベトナム）は交渉の大筋合意に達し、人口8.1億人（2014年世界人口の11.2%）、GDP総額28兆ドル（2014年世界のGDPの39%）を占める巨大な経済圏が誕生することになった。

TPP大筋合意は参加国に利益をもたらす一方で、短期的には既存の地域経済統合が分断化されるおそれも指摘されている。例えば、中米及びドミニカ間のCAFTA-DR協定はTPPの繊維産業に関するルールによる影響、APEC加盟国（メキシコ、ペルー、チリ）と非APEC加盟国との間、そして太平洋同盟とメルコスールの間での分断が懸念されている。

ラテンアメリカのTPP参加国の状況は下記のとおり。

—メキシコ：カナダ及び米国との間の自由化プロセスは、1994年に発効したNAFTAによりほぼ達成済み。メキシコ経済は米国経済に深く統合されており、米国の多国籍企業のために自動車部品を始めその他の製品を製造するメキシコの製造業者は、米国の対アジア輸出増大によって利益を上げると予想される。

農業については、NAFTAによる自由化と並行して、農業構造の改革、農地改革、価格支持政策の転換がすでに行われている。

—チリ：全TPP参加国と自由貿易協定を締結済みであるため、TPP域内での関税低減・撤廃による貿易創造の潜在力は低いと考えられ、関税・非関税の市場アクセス分野、特に、貿易円滑化措置、法制の調和、貿易金融等が、新たな国際分業体制への参加の優先項目になると指摘されている。米市場向け食品や農産物輸出において、ベトナムなどのアジア諸国との新たな競争に直面することが予想される。

—ペルー：米国、カナダと二国協定を締結済み。ペルーは農産物の市場アクセスを国が推進しようとしているが、その障害になるのが日本等のSPSの規制とされている。

ラテンアメリカのTPP非参加国の状況は下記のとおり

—中米諸国：米国と自由貿易協定を結んでいるが、TPPによってより安価なベトナムの繊維、コーヒー、バナナ及びパイナップルが米国市場に流入することで不利な状況に置かれることを懸念している。

### (4) 太平洋同盟とメルコスール

これまで、アンデス共同体（CAN）のように、ラテンアメリカの共同市場の構想はいくつかあったが実現されていない。それは、政治的意思の欠如というよりも、経済・社会開発の段階が大きく異なるラテンアメリカ諸国間での共同市場を達成することの困難さを示すものとされている。近年のラテンアメリカの代表的な経済協定として、メルコスールと太平洋同盟が挙げられる。

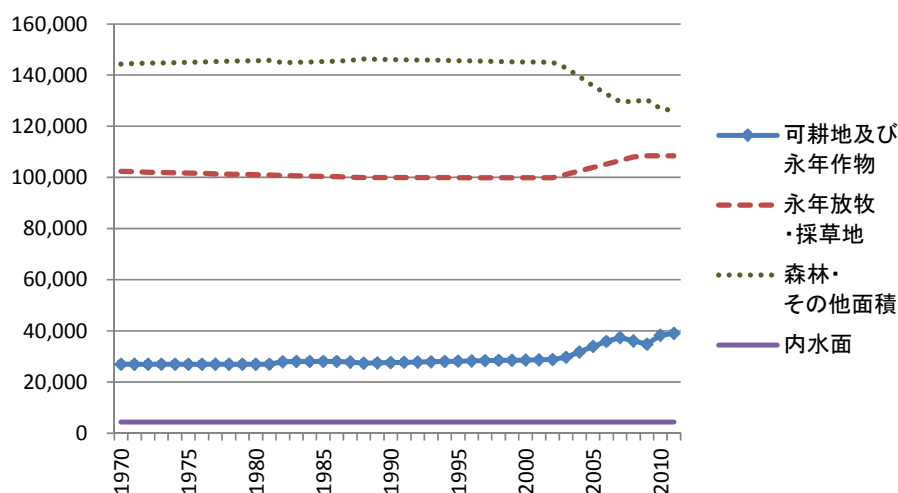
メルコスールはブラジル，アルゼンチン，ウルグアイ，パラグアイの原加盟国にベネズエラ，ボリビアを加えた南米 6 カ国からなる。1991 年の設立当初は，欧州連合(EU)をモデルにした緻密な制度的統合を通して，対外共通関税の樹立（関税同盟）によって「共同市場」を形成することを目指してき，最近は当初の経済・通商的利益の追求から政治的協調へと転換してきている。

太平洋同盟は，2012 年 6 月にチリ，コロンビア，メキシコ，ペルー（パナマ及びコスタリカが準加盟国）により発足した。同盟の全加盟国は米国，EU と自由貿易協定を締結しており，アジア太平洋地域の諸国との協定が発効しているか，あるいは交渉中である。

太平洋同盟は，経済政策と通商政策に重点を置き，開放貿易，経済自由化，及び規制緩和の理念に基づく開発モデルを共有し，サービス貿易，投資，政府調達，知的財産権，貿易円滑化，国際競争力の促進，中小企業による FTA の活用，サプライチェーンの開発等を，統合の優先項目として取り入れることで国際経済に対応しようとしている。そして，対アジア太平洋戦略も各個の国ではなく，加盟国グループとして模索している。

## 2. アルゼンチン

### (1) アルゼンチンの国土



第1図 土地利用区分毎の変化 (単位: 千 ha)

資料: FAOSTAT.

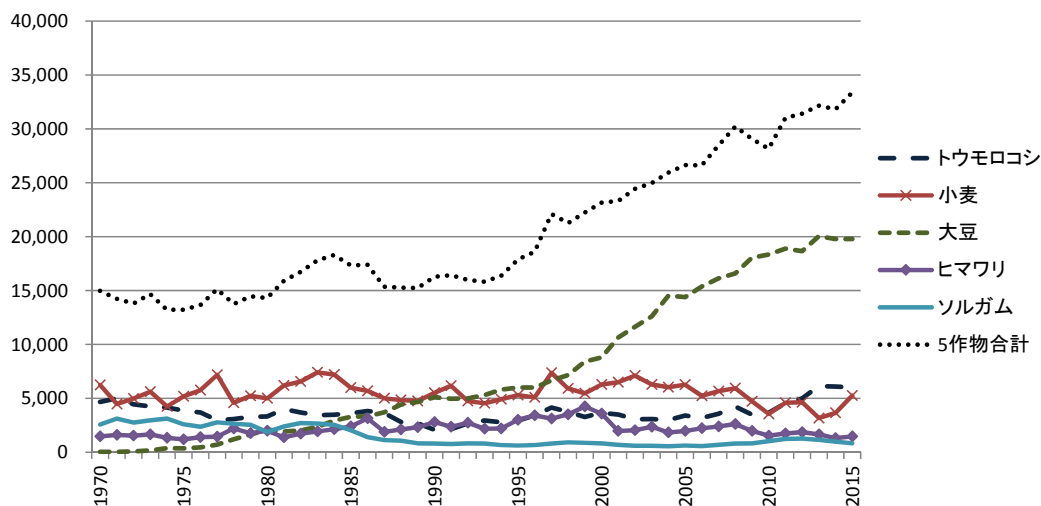
アルゼンチンは，南米大陸南部，アンデス山脈の東側に位置する。アルゼンチンの国土面積は南米大陸（フエゴ島を含む）で 278 万 km<sup>2</sup>。

国土面積の土地利用の区分毎の変化は第1図のとおり。1970 年以降 2000 年頃までは目立った増減は無かったが，2000 年過ぎから可耕地及び永年作物や永年放牧・採草地が増加し，森林面積・その他面積が減少する変化が顕著になった。

## (2) アルゼンチンの主要作物の播種面積等の変遷

「可耕地及び永年作物」の面積は 2000 年代になって急激に増加が始まり、現在では 1970 年に比べて 45% 程度増加している。この面積変化の要因を把握するために、アルゼンチンにおける主要な 5 作物（大豆、トウモロコシ、小麦、ヒマワリ、ソルガム）の各作物単独及び合計の播種面積の変遷を示したものが第 2 図である。

播種面積の伸びが最も大きいものが大豆である。他の主要作物が増減を繰り返しながら



第 2 図 主要 5 作物の播種面積の変遷 (単位 : 千 ha)

資料 : FAOSTAT 及び SIIA より作成.

推移しているのに対し、大豆の播種面積は、1970 年代初めまでは 10 万 ha 未満であったものが、77 年には 70 万 ha、78 年には 120 万 ha と常に右肩上がりの大きな伸びが続き、2001 年には 1000 万 ha、2013 年には 2000 万 ha を超えた。この結果、「可耕地及び永年作物」に占める主要 5 作物の播種面積合計の割合は、1970 年頃には 50% 前後であったものが近年では 80% を超えるに至った。

世界に対するアルゼンチンの生産量の割合は、大豆 18.7%、トウモロコシ 2.7%、小麦 2.1% である。輸出量の対世界比率については、大豆 25.4%、トウモロコシ 14.4%、小麦 5.7% となっている。特に、大豆油及び大豆粕は世界第 1 位であり、大豆豆と合わせた輸出量は米国をわずかに上回った。

国内生産量に対する輸出量の比率は、大豆は 86%、トウモロコシは 66%、小麦は 58% であり、いずれの作物も輸出に重点を置いて生産している。

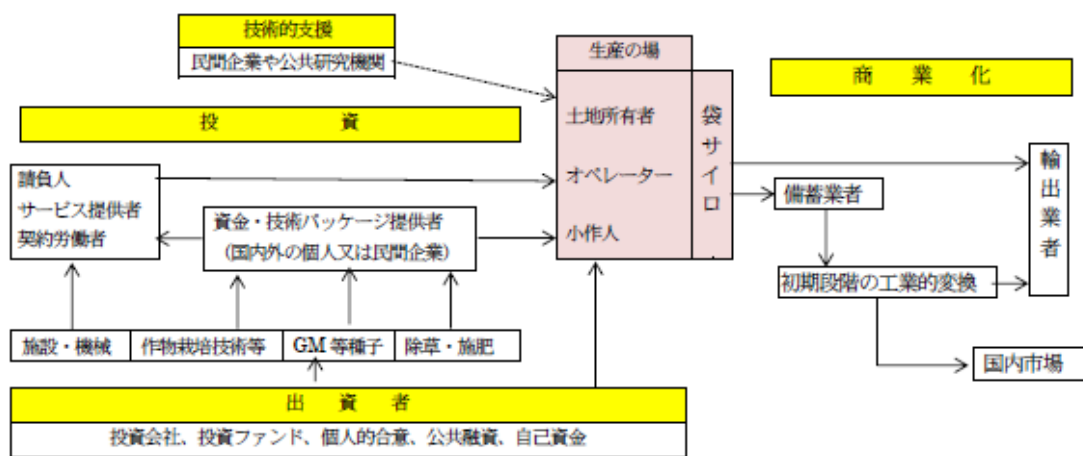
## (3) ネットワーク型コーディネーションモデル

アルゼンチン農業の現場においては、農家の大規模化、新技術の開発・導入、初期投資

の増大等の変化が進み、「ネットワーク型コーディネーションモデル」と呼ばれる企業的な農業が行われるようになってきた。

ここでは「オペレーター」と呼ばれる専門家（集団）が、農業生産に必要な労働、土地、資機材、技術等の各要素の需給調整、生産した穀物の保存に必要な設備の整備、販売のための情報収集等を総合して企業的経営を行っている。

これら新技術の適用により、単収が大幅に増加し、栽培可能期間が従来の季節より前後数ヶ月間広がったことから二毛作が可能となり、水分不足等により栽培できなかった場所でも栽培が可能となった等により、作物の選択範囲が広がり、総栽培面積が増大した。このようにして、栽培面積の増加及び単収の増加の相乗効果により生産量が増大してきた。



第3図 ネットワーク型コーディネーションモデル概念図

注. Roberto Bisang 「Una revolucion silenciosa (静かな改革)」の図を改変

#### (4) キルチネル政権及びフェルナンデス政権

2001年末に起きたデフォルトは、アルゼンチン国内だけでなく、全世界に大きな影響を及ぼしたが、2003年5月に新自由主義を批判して成立したペロン党系のネストル・キルチネル政権の下でアルゼンチンの情勢は落ち着きを取り戻し、経済も安定に向かった。キルチネル政権及びフェルナンデス政権は、ペソ安や一次産品市況の好調による輸出の増加と賃金・年金の引き上げによる内需の拡大により、経済回復に成功し、高成長を維持した。

キルチネル政権及びフェルナンデス政権の主な農業関連政策は以下の通り。

- ①輸出課徴金（輸出税）を課し所得の再配分を行う。
- ②輸出登録制度により自国内の供給確保と価格の安定のための輸出取引数量規制を行う。輸出契約の翌日に輸出申告書を税関に登録し、許可を得た後、穀物輸出課徴金（いわゆる輸出税）が課せられた。
- ③政府がインフレ抑制のため小麦価格をコントロールしてきたことで農家の手取りが抑えられ、生産者の意欲が低下し大豆へシフトする一因となったと言われる。

④道路、鉄道及び港湾という輸送インフラの整備及びメンテナンスのための資金が必要であるが、そのための資金は、デフォルト問題処理の行き詰まりにより国際金融市場からの調達に困難となっていた。このため、社会資本整備のための資金・技術の調達を中国及びロシアからの支援に求め、その対価として、中国へは大豆総生産の 60%を支払いに充て、ロシアへは食糧貿易の増加を約束した。

### (5) マクリ政権

ペロン党系の 12 年の政権が終わり、2015 年 11 月、野党中道右派連合「カンビエモス」代表のマウリシオ・マクリが、当選した。

マクリ政権の動きは早く、12 月 7 日には調停者と会談。「ホールドアウト」との返済交渉にあたる交渉の準備を始めた。

12 月 14 日、輸出税の減免を発表。小麦 (23%)、トウモロコシ (20%)、牛肉 (15%) は輸出税をそれぞれゼロにする。大豆は現在の 35%を 30%に下げる。大豆は今後も毎年引き下げ、将来は非課税とする計画。

12 月 16 日、2011 年に導入した「セポ (cepo cambiario)」と呼ばれる為替規制を終了し、12 月 17 日から変動相場となった。

12 月 29 日、政府は農産物輸出に対する障害となる輸出登録制度(ROE)を廃止し、輸出申告制度 (DJVE) に代えることとした。

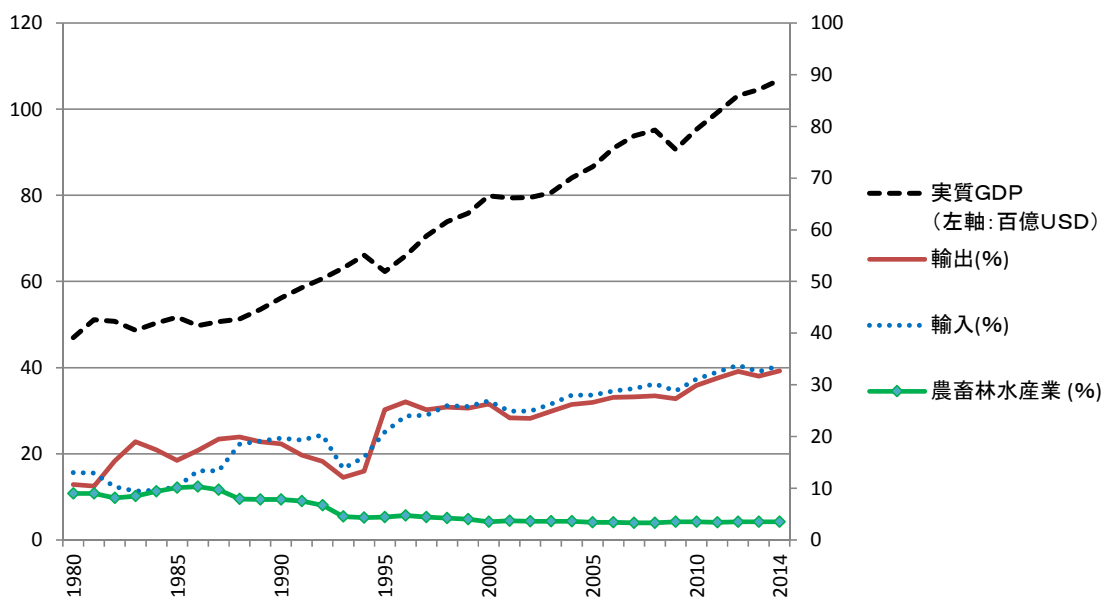
## 3. メキシコ

### (1) メキシコの基本データ

#### 1) メキシコの面積及び人口

メキシコの国土面積は 196 万 km<sup>2</sup> で世界第 13 位、農地面積は約 2,210 万 ha(国土面積の約 11.3%)とされている。メキシコの総人口は 1980 年頃から対前年比で 1%から 2%の割合でコンスタントに増加しており、1998 年には 1 億人を突破し、2014 年には約 12400 万人となり、1980 年代当初の約 1.8 倍となった。しかし、農業活動人口は、1994 年に減少に転じてからは、ほぼ一貫して減少を続けており、2014 年現在で総人口の 6.2%となっている。

## 2) メキシコのGDPに対する貿易及び農業の比率の変化



第4図 メキシコのGDPに対する貿易及び農業の比率 (%)

資料：世界銀行。

メキシコの近年のGDPは、一貫して成長を続けている。一方で、農業がGDPに占める割合は、1986年に10.3%となって以降は一貫して低下し、2014年には3.5%となった。(第4図)

メキシコの経済成長は何度も停滞した。その要因としては、1982年の経済危機、1986年の石油価格暴落、1986年の経済危機、1986年のGATT参加、1994年NAFTA発効(2008年完全自由化)、1994年の経済危機、2008年リーマンショック等が挙げられる。

### (2) メキシコの農作物の需給

#### 1) メキシコの農作物生産額

メキシコの1982年経済危機直前の1980年及び、経済にそれほど問題が無くほぼ安定している最近の2014年の農作物の生産額順に20位まで整理した(第1表)。

第1表 メキシコの農作物生産の状況

農作物生産額順 1980年					農作物生産額順 2014年				
作物名	播種面積 (Ha)	単収 (トン/Ha)	単価 (ドル/トン)	生産額 (千ドル)	作物名	播種面積 (Ha)	単収 (トン/Ha)	単価 (ドル/トン)	生産額 (千ドル)
1 トウモロコシ	7,597,251	1.83	251.0	3,105,349	1 トウモロコシ	7,426,412	3.3	234.5	5,456,618
2 綿花	365,158	5.71	427.5	867,596	2 サトウキビ	828,609	74.39	34.8	1,973,358
3 ソルガム	1,670,707	3.04	174.0	817,134	3 アボカド	175,940	9.89	1,025.0	1,558,765
4 フリーホール	1,967,162	0.6	756.0	706,859	4 牧草	2,545,456	19.94	30.0	1,516,509
5 サトウキビ	587,995	65.27	18.5	652,889	5 ソルガム	2,078,497	4.17	179.1	1,503,677
6 コーヒー	493,559	2.46	435.0	509,195	6 チリ・ペッパー	148,969	19.05	492.8	1,346,578
7 小麦	777,298	3.85	182.5	508,727	7 トマト	52,375	56.42	411.8	1,184,011
8 アルファルファ	251,203	67.15	24.5	397,674	8 アルファルファ	387,572	81.69	35.0	1,104,387
9 トマト	72,491	19.01	273.5	361,190	9 小麦	713,033	5.19	255.4	937,173
10 アボカド	66,708	8.11	619.5	273,739	10 ジャガイモ	61,454	27.34	537.1	901,703
11 チリ・ペッパー	84,444	8.25	388.0	260,471	11 フリーホール	1,773,997	0.76	655.3	834,838
12 ジャガイモ	81,485	13.28	239.5	254,909	12 リュウゼツラン	120,340	87	316.6	762,771
13 オレンジ	168,208	10.76	144.5	252,103	13 レモン	171,609	14.13	309.3	676,424
14 マンゴー	73,001	10.01	311.0	198,408	14 綿花	183,783	4.69	652.0	561,718
15 料理用バナナ	77,601	19.6	129.0	185,688	15 青刈りトウモロコシ	577,815	24.98	37.0	509,290
16 ベニバナ	434,696	1.15	359.0	172,286	16 オレンジ	334,849	14.09	111.7	506,206
17 ブドウ	68,185	9.58	346.5	153,618	17 料理用バナナ	76,726	28.83	220.6	474,476
18 米	153,684	3.49	294.0	130,908	18 ナッツ	108,012	1.67	3,693.8	464,525
19 大豆	159,990	2.09	384.5	123,896	19 アスバラガス	21,323	8.33	2,586.3	440,254
20 リンゴ	66,683	5.53	449.5	111,780	20 タマネギ	48,167	28.85	311.6	426,273

資料：SIAP (単年及び永年性作物・かんがい及び天水農地)

資料：SIAP (単年及び永年性作物・かんがい及び天水農地)

資料：SIAP より作成。

1980年の生産額順の主要農作物は、食用のトウモロコシが最大の面積を占め、そのほかにも国民が食用にする作物が多く作付されていた。2014年になると、食用のトウモロコシ等の播種面積は微減であるのに対し、飼料用作物用の牧草等及び輸出用の野菜・果樹類の栽培面積が増加している。

## 2) メキシコの主要農産物輸出入

NAFTA 開始前の1990年前後及び終了後の2010年前後各3年間の主要農産物の輸出入の上位20位までを整理すると第2表のようになった。

1990年前後の輸入品は、飼料用品目及び日常の食用素材の不足分が多く含まれ、輸出は、コーヒー、ビール、野菜・果樹類が占めていた。

2010年前後になると、輸入品では飼料用品目が大きく増加し、食用では比較的高級な肉類が多くなり、産業用原材料とみられる品目も増加している。輸出品では、トマトは3.3倍、ビールは8.9倍と大きく量を増やし、アボガド、生鮮野菜が新たに加わり、パン、菓子類も加わってきた。

これらのデータは、農業生産や産業構造の変化（輸出向け生産の拡大）と経済成長に伴う国民の生活水準の向上を伺わせる。



第2表 メキシコの主要農産物輸出入品の1990年付近と2010年付近の比較

主要農産物輸出品の1989・90・91年の3か年平均				主要農産物輸出品の2009・10・11年の3か年平均			
商品名	輸出量 (トン)	輸出額 (1000ドル)	単価 (US\$ /トン)	商品名	輸出量 (トン)	輸出額 (1000ドル)	単価 (US\$ /トン)
1 コーヒー豆	221,608	426,063	1,898	1 トマト	1,379,744	1,633,071	1,175
2 トマト	418,532	296,495	721	2 ビール	1,863,095	1,896,336	1,025
3 ビール	210,005	160,214	765	3 精製砂糖	797,648	616,941	749
4 綿リント	67,109	93,620	1,421	4 蒸留アルコール飲料	165,103	850,105	5,140
5 メロン類	240,927	87,294	362	5 アボカド	337,104	709,021	2,096
* 6 低精製砂糖	268,709	64,348	240	6 その他調整食料	244,325	623,135	2,563
7 蒸留アルコール飲料	64,114	93,519	1,461	7 コーヒー豆	114,600	461,973	4,077
8 冷凍野菜	102,953	74,618	729	8 チリペッパー	650,954	602,352	926
9 オレンジジュース	61,215	60,400	1,010	9 パン	276,075	540,079	1,953
10 キュウリ	209,730	70,687	340	10 チョコレート調整品	224,194	501,557	2,221
11 カボチャ類	161,071	71,743	437	11 砂糖菓子類	200,607	502,297	2,722
* 12 ひよこ豆	56,662	35,806	633	12 その他フルーツ調整品	250,309	362,330	1,445
13 その他調整食料	33,382	35,792	1,127	13 その他生鮮野菜	625,303	419,538	669
* 14 スイカ	167,045	33,896	203	* 14 骨なし牛肉	76,646	397,376	5,185
15 ゴマ	33,224	37,995	1,164	15 冷凍野菜	314,120	326,896	1,041
* 16 小麦	229,750	32,313	141	16 豚肉	58,000	272,632	4,680
17 ハチミツ	44,022	39,138	882	17 乾燥タマネギ	336,372	277,761	827
18 その他フルーツ調整品	53,012	41,876	785	* 18 小麦	986,113	287,422	300
* 19 酢漬野菜	47,128	30,430	648	* 19 濃縮オレンジジュース	127,670	281,786	2,207
20 乾燥タマネギ	171,996	68,090	387	20 無アルコール飲料	403,243	258,652	647

商品の順位は1989年及び2011年の輸出額による。\*印は他の2年間に20位以内に入らなかったため、単年又は2年で平均したもの。

主要農産物輸入品の1989・90・91年の3か年平均				主要農産物輸入品の2009・10・11年の3か年平均			
商品名	輸入量 (トン)	輸入額 (1000ドル)	単価 (US\$ /トン)	商品名	輸入量 (トン)	輸入額 (1000ドル)	単価 (US\$ /トン)
1 トウモロコシ	3,058,447	403,848	131	1 トウモロコシ	8,195,263	2,003,124	238
2 大豆	1,165,593	310,977	270	2 大豆	3,512,820	1,590,900	455
3 ソルガム	2,912,072	354,171	122	3 小麦	3,440,079	965,652	277
4 乾燥脱脂乳	107,952	217,785	1,989	4 ナタネ	1,396,716	711,354	500
5 乾燥乳	121,212	240,124	1,980	5 その他調整食料品	270,878	882,510	3,257
6 精製砂糖	749,111	278,229	361	6 仔牛骨なし牛肉	202,975	860,426	4,279
7 ヒマワリ油	195,402	92,860	476	7 綿リント	295,667	625,720	2,162
8 大豆粕	316,188	80,864	257	8 ソルガム	2,376,568	519,181	219
9 豚肉	44,868	74,814	1,698	9 乾燥脱脂粉乳	171,320	490,168	2,822
* 10 乾燥豆類	220,421	177,137	803	10 豚肉	355,443	616,034	1,742
11 獣脂	185,949	71,543	385	11 鶏肉	526,860	500,590	948
* 12 小麦	485,162	71,479	151	* 12 その他果糖及びシロップ	2,548,415	454,856	347
13 牛肉	41,962	99,088	2,327	13 醸造粕(家畜飼料)	1,616,971	340,499	208
* 14 乾燥天然ゴム	58,724	58,411	996	14 大豆粕	979,757	375,820	382
* 15 ナタネ	258,972	63,965	252	15 チョコレート調整品	69,492	346,930	4,956
* 16 牛乳バター	15,103	29,058	962	16 パーム油	367,771	338,716	919
* 17 牛食用内臓	54,081	57,388	1,061	17 獣脂	400,029	344,653	876
18 豚食用内臓	104,242	65,963	635	18 七面鳥肉	148,130	328,446	2,210
* 19 大豆油	89,896	42,202	469	* 19 全乳チーズ	70,374	313,052	4,442
20 蒸留アルコール飲料	36,326	65,076	1,766	* 20 蒸留アルコール飲料	49,640	275,395	5,524

商品の順位は1989年及び2011年の輸入額による。\*印は他の2年間に20位以内に入らなかったため、単年又は2年で平均したもの。

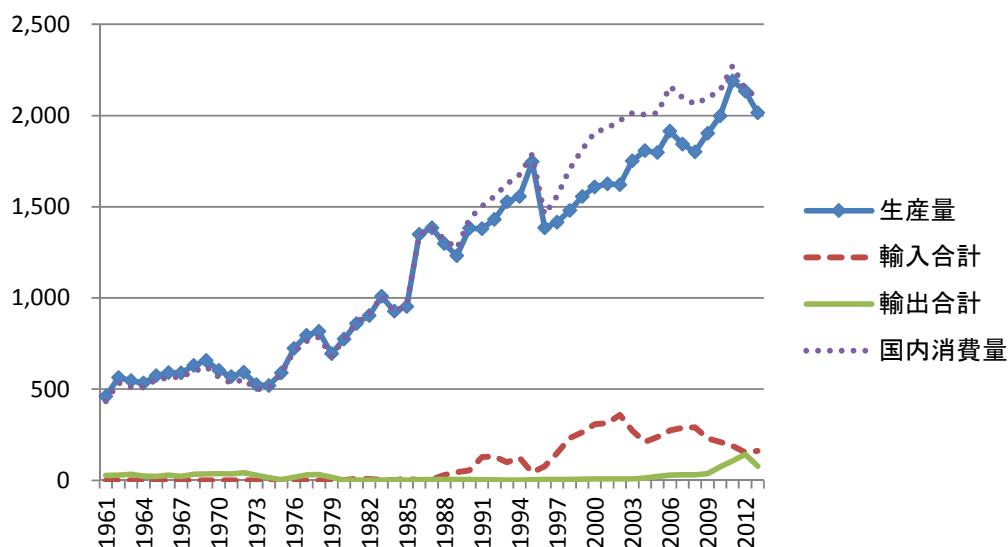
資料：FAOSTAT より作成。

### 3) メキシコの主要農産物の需給状況

メキシコの主要農産物の需給について、変化が大きい畜産を概観する。

#### ① 牛肉

牛肉の国内生産・消費量は、第5図のようになっている。この変化について、山神によれば<sup>(1)</sup>、NAFTA 発効の1994年を境に米国からの低価格部位中心の牛肉輸入が急増した結果、経営効率の悪い小規模農家が淘汰され、牛肉生産が減少した。しかし、その後国内企業の統合化が進み、大規模化・効率化により、近年生産が増加してきた、としている。

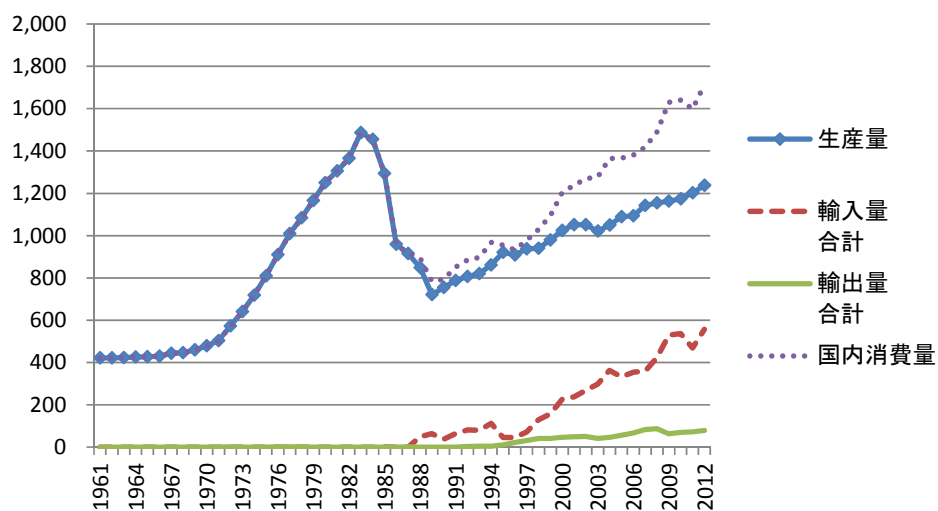


第5図 メキシコの牛肉需給量の変遷（単位：千トン）

資料：FAOSTAT.

## ② 豚肉

豚肉の国内生産・消費量の伸びは第6図のようになっている。



第6図 メキシコの豚肉需給量の変遷（単位：千トン）

資料：FAOSTAT.

星野によれば<sup>(2)</sup>、豚肉生産において、1970年代の成長は米国の技術導入による養豚業の近代化による生産性向上及び CONASUPO による飼料のソルガムへの補助金支出によって維持され、1980年代の急減は1982年の経済危機による購買力の低下及び1985年のソ

ルガムへの補助金廃止による生産コストの上昇により豚肉需要が減少したことによる。

ただし、この時期に大企業による生産体制の再編が行われており、1990年頃の消費量の急増に対しては、この生産体制の確立による国内生産の増加及び1988年の牧畜産品に対する輸入許可制度及び関税の廃止に伴い輸入量が増加したことによるものとしている。

### ③ 鶏肉

鶏肉の生産・消費量は1980年代後期から急激に増加している。星野によれば<sup>(3)</sup>、その理由としては、国内養鶏業の生産効率の改善が進んだこと、1982年の経済危機以来消費者ニーズが豚肉より価格が安い鶏肉へシフトしたこと、同時期に健康志向の高まりからコレステロール及びカロリーがより低い鶏肉が好まれるようになったこと、が挙げられている。

## (3) メキシコの結び

メキシコの経済成長は、経済危機、石油価格暴落、NAFTA等の外的要因により何度も停滞したが、そのつど乗り越えてきた。しかし、同時に、石油資源依存からの脱却、輸入代替工業化からの脱却、外国資本の導入等のグローバル化に加えて、国内産業の保護・育成が強く望まれるようになってきた。

このことを踏まえて、近年のメキシコの農作物需給の変化を見てくると、1980年代から2000年代にかけて生じた、国内農産物生産及び輸出入品目・数量における大きな変化は、メキシコが置かれた経済的状況への対応といえる。

この時期の農業部門の主な出来事には以下のようなものがあるが、いずれも貿易自由化の流れの中で必要とされた事柄であった。

1) 農業保護政策の方向転換：CONASUPOによる市場価格支持からPROCAMPOによる農民への直接所得補償への政策の変換。

2) 野菜・果樹及び牧草の生産のための基盤強化：土地利用型の伝統的な主要基本的作物から、野菜・果樹等の高付加価値作物又は家畜飼料作物への代替を進め、農業構造の改善を行い、農業の効率化をおこなう。そのために、「田園のための同盟」により、かんがい施設の整備、機械化等をおこなう。

3) 土地利用制度の見直し：「エヒード」制度の利用規則を緩和することにより、土地利用の大規模化・効率化を推進し、国外資本の導入を促進する。

4) 畜産の合理化・効率化：国民の嗜好の変化に対応するために、家畜生産の大規模化・合理化を推進し、競争力を高める。

注

(1)山神堯基等（畜産の情報 2015年7月号、「メキシコの牛肉生産および輸出動向」、農畜産業振興機構）より。

(2)星野妙子編（2006年『ラテンアメリカの一次産品輸出産業—資料編—』調査研究報告書 アジア経済研究所）より。

(3)星野妙子編（2008年、『ラテンアメリカの養鶏インテグレーション』調査研究報告書 アジア経済）より。